

# 行財政改革方針2025 コロナ対策に逆行する 市職員・市民サービス削減はやめよ!

10月14日に神戸市議会決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して西ただす議員が総括質疑をおこないました。

## 質疑項目

1. 行財政改革方針2025について
2. 中小企業への支援について
3. PCR検査の拡大について

神戸市は行財政改革方針2025を発表しました。これまでも市は、市民サービスを低下させ、震災以降7000人もの市職員を削減してきましたが、この流れをさらに推しすすめようというものです。今回さらに「事務事業の見直し」によって、今後5年間で292億円もの市民・福祉サービスの切り捨てと、750人の職員削減をすすめるとしています。10月2日の健康局審査では、コロナ対応で最前線に立ってきた保健所長から

「(2009年の) 新型インフルエンザの教訓で各区に感染症対策専任保健師が配置されたが、過去の事務事業の見直しで専任保健師が減員された」「非正規職員で対応したが、感染症に特化した経験がなく力量と応用力に難点があった」との答弁がありました。西議員は「行財政改革がどのような結果を招くかを端的に示す告発だ」と指摘し、コストと人数削減ありきの計画の撤回を求めました。

## 答弁ダイジェスト

**久元市長：**「やる・へらす・かえる」の視点に基づいて業務改革や事務事業の見直し、750人の職員を削減する目標を掲げた。行財政改革2025で示した職員の削減方針は、必ず実現するという

固い決意を持って実施する。  
**西議員：**これまで市職員の削減と同時にすすめてきたのが非正規やパートなどの安定的ではない短期的な職員への置き換えだ。保健所と同様に、市職員も1年雇用の職員では力量や応用力をつけるの

## 西議員が 総括質疑



は難しいのではないかと問う。

**今西副市長：**市民サービスの根幹的業務の原則は何ら変わるものはない。職員の削減、デジタル化、市民サービスの向上も目指す。

**西議員：**今回のコロナ対応でも、花田健康局長は、中央市民病院は臨時病棟を設置したが、「患者が入ってきたらスタッフが限られているので、このままだと一般病棟を閉めて対応するしかない」「看護師を増員しなければならない」と言っている。つまり削減している場合ではないのではないかと問う。

**今西副市長：**コロナは臨時的な災害対応だ。各局から応援職員を入れ万全の対応を期してきた。臨時病棟の設置にも増員して対応しようと思っ

ている。

**西議員：**2018年のインタビューで市長は、「震災後に市職員を33%減らした。このやり方はそろそろ限界だ」と答えている。この認識は変わったのか。

**久元市長：**一律に減らすのではなく業務分析をして減らしていく。基本的な考え方は全く変わっていない。断固たる決意で実施する。

**西議員：**今本当に市職員が現場で一生懸命働いている。必要のない市職員などない。職員に対して非常に冷たい答弁だ。公務員の半減を掲げる国の自治体戦略2040構想の実験台に神戸を差し出すようなことは絶対に許されない。

## 「今」こそ中小業者へ直接支援を ～市長決断で早急に～

この間の神戸経済の悪化は誰が見ても明らかであり、中小企業への支援が急がれています。9月に神戸市が市民意見を募った『神戸市withコ

ロナ対応戦略』では「市内企業・個人事業主の事業継続、経営回復に向け最大限支援していきます」と示されています。しかし、代表質疑と決算

特別委員会審査で中小企業への支援策を求めたところ、国の施策の影響を見てからという非常に消極的な姿勢でした。西議員は、年末に向けて

倒産や廃業の激増が懸念されていることを強調し、市長の決断で早急に事業者を救う施策をおこなうよう求めました。

## 答弁ダイジェスト

**今西副市長：**非常に厳しい経営環境が続いていることは認識をしている。一自

治体では施策に限界があり、国に対しても支援策の拡充と財政確保を求める。

(2面につづく)

**西議員：**今がどうなのかを見て早急に直接支援をしなければ、様子見では個人事業主を救うことはできない。

**今西副市長：**直接の支援には多大な費用がかかる。対策

は適時適切に打たせていただいている。国の施策も見て、各業種の状況もヒアリングをしながら、必要性があれば対策を打ちたいと考えている。

**西議員：**今は必要性がない

と判断しているのか。今、この瞬間に困っている事業者に対応していただきたい。それが遅れば遅れるほど倒産が増える。様子を見ている場合ではない。「適時適切」とい

うのであれば、今年度だけで50数億円も投入する三宮再開発も見直す段階だ。この予算を支援に切り替え、今苦しんでいる事業者に直接支援するのが本来の自治体の役割だ。

PCR検査

## 保護者や子どもたちの不安の声に応え拡大を

10月に感染が明らかとなった小・中学校でのPCR検査が濃厚接触者と一部の健康観察者のみを対象としていることに対し、保護者からは学年全体や学校全体を対象にしてほしいという不安の声が上がっています。決算審査においてこの点を指摘すると、教育委員会は「保護者の思いに応えたい」と答弁。しかし、花田

健康局長は「不安に応えるためのPCR検査をおこなう気はない」と対象は抑え込み保護者と子どもの不安に向き合おうとしません。西議員は、「実際の現場で対応している担当局がPCR検査の対象を拡大すべきとしている。この声に応えてPCR検査の対象を広げるべきだ」と市長らの政治姿勢を質しました。

う親の不安解消以上に優先する順位とは一体何か。市民の意見を聞きながらまとめた『神戸市withコロナ対応戦略』には「市民のみなさまの不安にいかに向き合うか」「市民のみなさまの不安を軽減する取り組みを進めます」と書かれている。ぜひこの姿勢で取り組んでいただきたい。

**久元市長：**とにかくPCR検査を受けたいという希望には添いかねる。神戸市は国の判断を超えてPCR検査をおこなっている。保健所と医師の判断を踏まえながら必要なPCR検査をおこなうのが一貫した方針だ。

**西議員：**他市では不安の声に応え拡大している。局審査で花田健康局長は「日本では1500人しか亡くなっていない。だから今の対応では間違いはない」という信じられない発言をした。こういった考えがあるから範囲を広げないのではないのか。

**恩田副市長：**市民の安全を最優先と考えている。他の政令市よりも検査できるような体制は十分整っていると思っ

**西議員：**学校では感染防止に真剣に取り組んでいる保護者や子どもの思いに応えてほしい。市長が決意すればできることだ。

答弁  
ダイジ  
エスト

**恩田副市長：**検査資源などの状況を踏まえながら優

先順位を見極めて対応していきたい。

**西議員：**子どもの健康を願

## こんな人に命を預けられない！ 花田健康局長のトندهモ発言

久元市長は当初、「PCR検査は万能ではない」と消極的でした。しかし、積極的な検査拡充を求める市民的な批判を受け、科学的な知見をふまえて市長は「コロナウイルスには未知の部分も多い。PCR検査も限界はあるが、現時点では感染の有無、広がりを知る上で最も有効な手段」だと態度を改めました。

神戸市は現在、検査機器を大幅に増やして、「国の基準」を超えて積極的にPCR検査対象を広げ、不安を抱える妊婦にたいし分娩前の無料検査や、新たに介護・障害入所施設の職員に対して無料検査をはじめています。

このように保健所を先頭に感染防止に全力を挙げている中、保健所を管轄し感染防止に責任を負う神戸市健康局のトップである花田局長は耳を疑うような答弁を繰り返しました。

10月2日に開かれた神戸市議会の決算特別委員会で、森本真議員が、死者を少なく抑え込んでいるシンガポールを見習うべきと質すと、花田局長は「欧米のみなら検査能力の大幅アップと税金投入がある。今、日本の状況は1500人しか死亡者がでてない。今の対応で間違いはない」と、命を軽視する答弁をしました。

さらに、森本議員がPCR検査の範囲の拡大を求めると、花田局長は「安全のための検査はするが、不安に応えるための検査はしない」と話をすり替えたうえで、不安な市民の声に応えようとしないう冷たい答弁に終始。議会の様子を傍聴した市民から「こんな人に命を預けたくない」という怒りと不安の声があがっています。

### 「保健行政の放棄に等しい」市民から批判続出

また、8月16日のテレビのワイドショー「Mr.サンデー」にリモート出演した花田局長は、「PCRは精度が悪い。3割は偽陰性で1%は偽陽性」「介護職員に対して予防的にPCR検査はしない。感染者が出てからでいい」「ゼロリスクはない。感染拡大を覚悟しつつ、withコロナで経済動かしていかないと」「重症者の発生を抑えられたら、新型コロナは5種類のインフルエンザなみ（指定感染症からはずすということ）」などと発言しました。



画像は8月16日放送、フジテレビ「Mr.サンデー」より

感染拡大を防ぐために神戸市が積極的に拡大してきたPCR検査について、神戸市保健局長の肩書で、公共の放送で捻じ曲げて発言するばかりか、“新型コロナは指定感染症レベルでない”などと神戸市や保健所の方針でもない独自の持論を展開しています。

テレビ放送をうけて視聴者から「神戸市はそんなに精度の悪い検査をやっているのか？精度が悪いと言うならそんなデータ、信用できるのか」「市の健康局長が公共放送で誤った情報を流すとはありえない。保健行政の放棄に等しい」など、多くの批判があがっており、任命した久元市長自身の任命責任も問われる問題です。